

☆大阪狭山市 議会 我だより

—編集・発行 議会広報委員会—

- 代表質問……………②
- 個人質問……………⑥
- 委員会審査のあらまし……………⑩
- 議決結果一覧……………⑪
- 議会報告会の案内……………⑫

大阪維新の会 (西野 滋胤)
 政風クラブ (山本 尚生)
 改新さやま (上谷 元忠)
 公明党 (久山 佳世子)
 日本共産党議員団 (深江 容子)
 みらい創新 (花田 全史)

北村 栄司 (日本共産党議員団)
 井上 健太郎 (改新さやま)
 松井 康祐 (政風クラブ)
 北 好雄 (公明党)
 松尾 巧 (日本共産党議員団)
 中野 学 (大阪維新の会)
 片岡 由利子 (公明党)



アオサギ

**2月
20日(日)
午後2時~**

市民との

意見交換会

詳細は12ページをご覧ください。

場所 大阪狭山市立コミュニティセンター (大会議室)

一般質問

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

代表質問
大阪維新の会
西野 滋胤



大阪狭山市都市計画マスタープランを改定するにあたり、見解を伺う

【答】 現行計画における取組の実績等を踏まえ、社会経済状況の変化に対応し、第五次総合計画に示した市の将来像を実現するため取り組む。

【要望】 令和3年4月、堺市に消防事務を委託したが、今後の防災面では堺市からの幹線道路の渋滞緩和が課題となる。特に府道河内長野美原線の渋滞緩和策として、都市計画道路大阪河内長野線の早期実現と、この府道の歩道未整備区間の早期解決を要望する。さらに、豪雨災害などに備え西除川第二排水区雨水調整池が整備されたが、これに接続する水路の改修を要望する。また、本市で発生した痛ましい事故を教訓に、高齢者運転免許証自主返納サポート制度を活用し、自主返納者への市循環バスの料金の減免や、生活により密着したバスルートへの変更を要望する。

大阪狭山市教育振興基本計画を達成するために

【問】 ①コミュニティ・スクールの現状と展望について。②オンライン授業への対応と更なるICTの導入活用について。③子どもたちの学力向上について。④子育て支援策の拡充として給食費の無償化を提案する。

【答】 ①令和2年10月から市内1校をモデル校として制度を導入しており、現在、導入意向がある学校と調整している。②学校と家庭との間で接続テストを行っており、今後も研究を進めていく。③個々の児童の理解度や学校・学級全体の課題の傾向を把握するため「学校／学級別解答状況整理表」の活用を始めた。④段階的な導入を検討する。

【要望】 ①子どもたちに関わる地域課題を解決するため、コミュニティ・スクール制度の活用を要望する。②今年度の文部科学省の補正予算で、小学5年生から中学生までのデジタル教科書の予算化がされた。小学1年生から4年生までは、独自の判断で早期導入するよう要望する。③個別の学力向上に向け、積極的にタブレット端末を活用すること、また、小学5年生から英語が必修となったことから、各小中学校を英検の準会場とし、受験料は公費負担とするよう要望する。④給食の無償化について、前向きな答弁をいただいた。段階的な導入ではなく、早期に全小中学生が対象となるよう、また、市立幼稚園でも給食を実施するよう求める。子育て支援策として、塾代助成の実施についても要望する。

新型コロナウイルス感染症に対する本市の今後の対応について

【問】 ①3回目ワクチン接種について。②これまでの支援策の分析と今後の展望について。

【答】 ①8箇月を待たず、国の示す通知を踏まえ、円滑に3回目接種を進めていく。②生活応援買い物クーポン事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業とも目的は達成された。今後も、国や大阪府の動向を注視し、支援施策を検討していく。

【要望】 ①できる限り前倒しの実施を要望する。②ワクチン接種証明書の活用など、接種者が特典を受けられるサービス事業の展開を要望する。



議会を傍聴しませんか

3月定例会議会

2月21日(月)	議会運営委員会
28日(月)	本会議初日
3月9日(水)	代表質問
10日(木)	個人質問
15日(火)	建設厚生常任委員会 総務文教常任委員会
16日(水)	予算決算常任委員会
17日(木)	予算決算常任委員会
18日(金)	予算決算常任委員会
22日(火)	予算決算常任委員会
25日(金)	本会議最終日

議事の都合により、日程が変更となる場合があります。

本会議録画映像配信中!



代表質問
政風クラブ
山本 尚生



市長のまちづくり重点施策について

問 市長は、第二期まちづくり重点施策で、総合体育館の空調機器の設置など各分野での課題をあげ、まちづくりに努められている。その進捗状況と今後の展望について伺う。

答 新型コロナの拡大の中、概ね順調に進んでいると認識している。総合体育館の空調機器の設置は、実現に向けて検討を進めている。今までの成果と課題等を踏まえ、次年度予算案の編成に取り組んでいる。また、新型コロナ対策にもしっかり取り組んでいく。



小学校への教科担任制の導入について

問 来年度より、公立小学校の5・6年生に教科担任制が導入される。教育委員会の考えと対応を伺う。

答 質の高い授業の提供、教員の業務負担の軽減などにメリットがある反面、小規模校での導入や教科担任教員の確保など難しい面がある。今後、国による加配教員の配置の動向に注視しつつ、各小学校の実態を踏まえて取り組んでいく。

第6波新型コロナウイルス感染対策について

問 第6波の流行は1月初旬あたりといわれている。オミクロン株や第6波への対策を伺う。

答 国の示す通知を踏まえて、8箇月を待たずにできる限り前倒しし、円滑に3回目の接種を進めたい。三密を避け、手洗いやマスクの着用などの徹底を改めて啓発していく。

認知症の早期発見と治療について

問 厚生労働省の調査で2025年には、認知症高齢者は65歳以上の高齢者の約5人に1人と言われ、軽度認知障害の早期発見と治療が望まれる。本市の状況と対応を伺う。

答 軽度認知障害の発見は、認知症の発症を防ぎ、治療効果も得られやすい時期であることから、今後、認知症の前段階からの生活習慣を見直すなど、認知症の予防・啓発活動に取り組んでいく。なお、軽度認知障害検査の実施については、今後、調査・研究していく。

下水道事業の自然災害対策と新型コロナウイルス感染者数予測について

問 下水・雨水管整備による自然災害への対応と下水からの新型コロナウイルス感染者数の予測について、本市の考えを伺う。

答 雨水管などによって、「流す」対策を軸として、水害に強いまちづくりを進めている。重要な管渠の耐震化事業も進めている。下水の感染症対策への活用は、国等の取組に注視し、動向を見守っていく。

ふれあいの里施設（トイレ等）改修整備について

問 リスの頭数と快適におむつ替えのできるトイレの増設が望まれる。本市の考えを伺う。

答 リスの飼育には繁殖環境にも気をつけながら適切な管理に努めている。施設全体のトイレの配置や利用状況などを踏まえ改修を進めている。より市民に親しまれ、憩いの場となるよう努めていく。

代表質問
改新さやま
上谷 元忠



市議会議長から市政に関する提言書を受けて、市長として市政の執行について

問 市が行った「グリーン水素シティ事業」全般を通して、反省・不都合な点が数多くあるが、特に3つ挙げるとするならば、どの視点になるか。

また、令和3年9月以降の大鳥池周辺住民への環境整備について、行政としての取組状況を伺う。

答 1つ目は、太陽光発電モデル事業の売電価格をできるだけ高い価格で確保するべく、事業の推進に傾注したこと。2つ目は、公務員として法令遵守の考えを軽視し、事業を推進したこと。3つ目は、事業開始前の市民や関係団体への説明が不十分であったことである。

環境整備については、地区会において意見交換会のようなものを考えていたが、より確実に意見を吸い上げるため、個別に書面での調査を実施するとのことである。その取組状況を注視し、他の事例も情報収集しながら協議していきたい。

意見 民間の企業のように利潤を追求することを最優先して突き進んだ結果の事業で、本当に残念である。公務員として、法令遵守が最優先であるにも関わらず、まともな行政でない。大鳥池の南側への住民には、あえて地図を示してその方だけを除くという排除の考えであって、血の通った温かい行政でなく、許しがたい状況であった。市長は、今後この事業の反省として、自らを律すると言われるが、異なった意見を聞き、耳に痛いことを直言できる人物を近くに置くことが、市政運営を正していくとの思いである。

* 誌面の都合上、「近畿大学病院」は「近大病院」、「新型コロナウイルス感染症」は「新型コロナ」と適宜、表記しています。

新設民間保育園の開設について

問 過去8年間で、市内の就学前の園児等の受け入れは大幅な定員増が叶った。今回新設される予定の地域は、道路が狭隘きょうあいにも関わらず通勤時間帯は車両が多く、対面通行が困難な状況であり、スムーズに通行できるように道路の拡幅を要望する。また、この地域への出入口となる押しボタン式交差点付近のさやか通りは、通行する車両の増加で、急に渋滞になる。都市計画道路狭山環状線の一部区間を供用することで渋滞回避効果が期待される。見解を伺う。

答 保育園前の道路幅員が5メートルとなるよう地権者と協議を行い、おおむね了解を得ている。都市計画道路狭山環状線の一部区間の供用は、かえて浦之庄交差点の通行を避ける抜け道となることで、押しボタン式交差点への車両の増加が予想されることから、一部区間の供用は困難である。

意見 将来的に、開園に伴う車両の増加量によっては、都市計画道路の一部供用へ向け、具体的に調査・検討していくことを願う。開園後、園児たちの生活音が生ずると予想されるが、近接の住民への事前説明会等で丁寧な対応によりご理解いただくことを願う。地域住民に歓迎され、末永く親しまれることを期待する。また、就学前の子どもへの施策だけでなく、小学校間の児童数格差の改善についても、これからの学校園のあり方検討委員会において具体策を早急にとるべきであると考えている。



代表質問 公明党 久山佳世子



本市で起きた高齢者の運転の事故について

問 危険箇所の見直しに取り組み、喫緊の課題となっている高齢者に寄り添った交通対策を急ぐべきである。

答 市民生活の観点に立ち、より利便性の高いものをめざし、バス事業者と市循環バスのルート改正の協議を進めていくとともに、運転免許証返納後の公共交通の利用への市独自の支援も前向きに検討をしている。運転免許証自主返納の啓発の取組については、黒山警察署協力のもと、運転免許証自主返納に関する講習会と、大阪府警が実施する運転免許証返納体験への参加を促すセミナーを実施する予定としている。

35人学級の実現と 教職員配置の充実について

答 現在、小学2年生まで実施しており、令和4年度は小学3年生で35人学級を実施していく。

35人学級に必要な教員については、国において適切に配置されるべきものであるから、国の教員配置計画に沿って対応をしていきたい。



地域猫活動の取組について

問 現在の地域猫への取組と啓発看板について

答 猫対策として、市のホームページや啓発看板の貸出しなど、猫

の正しい飼い方等について周知や啓発に努めてきた。今後も啓発看板の内容等について、実情に合わせて検討していきたい。猫に関する相談窓口である大阪府動物愛護管理センターとも連携を図りながら、情報提供の充実に努めていく。

避難所におけるピクトグラムの活用について

答 用途に応じたピクトグラムを活用した情報伝達を行うことにより、被災者の混乱や不安の軽減、外国人被災者への情報伝達の円滑化が図れるものと考えている。他の自治体の先進事例なども参考にしながら様々な観点から調査研究を行い、避難所開設時に取り入れていきたい。

生理の貧困の現状と 今後の課題について

答 本市では地域女性活躍推進交付金を活用し、男女共同参画推進センター「きらっとぴあ」において、令和3年8月2日から生理用品セットの配布及び電話相談窓口である女性のためのよりそいホットラインを新たに設置した。生理用品セットを渡す際には、各種相談窓口やきらっとぴあの講座を案内し、本事業をきっかけに他の相談支援事業へ徐々に繋がってきている。電話相談については、相談者自身が行動を起こす必要があり、心理的ハードルが高いという課題があるが、一度相談に繋がると、周囲には相談しにくい悩みや不安を話すことで、最後は明るい声で電話を終えられる方や、他の支援につながる方もあるため、今後も継続すべき事業であると認識している。

全国的に女性トイレの個室に生理用品を配置する取組が進んでいることも認識しているが、直接お渡しすることをきっかけに、適切な相談、支援に繋ぐことを重視している。

代表質問

日本共産党議員団
深江 容子



地域医療構想による病床削減は中止することを求め、本市独自のPCR検査センターの設置を

問 国は感染症対応の中心となる急性期病床を過剰病床として削減してきた。新型コロナ感染拡大の第5波では、自宅療養と言いながら、医療から取り残される状況の中、大阪府では人口当たりの死者数は全国平均の1.6倍となった。病床削減はいったん中止するよう国や大阪府に求める。また、オミクロン株の感染拡大が懸念される。本市独自のPCR検査センターの設置が必要である。

答 必要な医療機能について、国や大阪府に要望していく。PCR検査センターは現時点で考えていない。

ジェンダー平等社会実現にむけて

問 日本は、男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数で、156箇國中120位というジェンダー平等後進国である。本市でもジェンダー平等に取り組む必要がある。まず、庁内での取組を伺う。

答 女性管理職の登用に向け、計画的な人材育成や職員配置に取り組む。ワークライフバランスの実現に向け、働きやすい職場環境の整備や休暇制度の周知・啓発を推進する。パートナーシップ宣誓制度など性の多様性に関しては、職員向けガイドブックを作成し正しい理解を深める。

ワークライフバランス



府営住宅と地域の活性化

問 大阪府営住宅ストック総合活用計画(案)により、管理戸数の見直しなどが示されている。住民不在の再編や用途転換がなされるべきではない。本市の見解を伺う。

答 大阪府の動向を注視し、協議要請等があれば、住民の意向を踏まえ対応する。ニュータウン地区活性化にも寄与するよう、要望していく。

意見 公営住宅は福祉であり、住宅セーフティネットの根幹であるため、大阪府は維持管理に責任をもつよう、本市としても意見をあげ続けていきたい。

帝塚山学院大学移転後の敷地活用

問 先の9月議会では、コロナ禍により基本設計が遅れているとの説明があった。その後の経過を伺う。

答 進展はない。進捗状況を確認、協議し、狭山ニュータウン地区全体の活性化に寄与するよう努める。

要望 適宜、経過の報告を求める。

不登校児童生徒の支援について

問 不登校は、どの子にも起こりうるもので、不登校そのものは問題行動ではないが、本人や保護者に寄り添う支援が必要である。

答 教育委員会は、毎月の学校からの報告により、状況を把握し、学校ではスクールカウンセラーなどの専門職や、医療、福祉等の関係機関と連携して支援に当たるように指導している。

また、フリースクールみ・ら・いでは、社会的自立に向けた支援を行っている。

社会教育センターの洋式トイレに暖房便座を

答 利用者から、改修の要望がある。指定管理者と連携しながら対応について検討する。

代表質問

みらい創新
花田 全史



運転免許証を返納しても

暮らしやすいまちとするために

問 市民から高齢者の運転免許証返納促進と、返納後の利便性の向上に取り組んでほしいとの意見が寄せられている。市内で起こった痛ましい事故を受けて市として全庁的に課題を洗い出し、取組をパッケージ化することについて伺う。

答 全庁的な課題整理と取組については、様々な視点から検討するよう指示し、関係部局間で協議を行っている。高齢者に寄り添った公共交通の取組も必要であり、市民生活の観点に立ち、バス事業者と改めて市循環バスのルート改正の協議を進め、より利用しやすい環境づくりを進める。さらに、運転免許証返納後の公共交通の利用への市独自の支援策も、前向きに検討中である。

中学校への自動販売機の設置について

問 停電時に非常用電源で動く災害対応型の自動販売機を、避難所となる公立小中学校の敷地に設置する動きが全国的に広がりつつある。マスク着用により熱中症への対策が重要となり、保護者や生徒から水筒持参が負担との意見がある。本市では、既に狭山中学校で災害対応型の自動販売機が設置されており、他の中学校への設置も必要と考えるが、本市の見解を伺う。

答 狭山中学校では、生徒会で運用ルールを作成するなど、生徒が自主的に考える機会になっており、教育面でもよい効果が見られる。実施主体はPTAであるが、導入事例を積極的にPRすることで、他の中学校が導入を検討する機運を高める。

要望 災害時に、避難所においての

水分補給の一助としても期待されることから、他校にも設置を要望する。

横断歩道の路面に凸状の斜面をつける「ハンプ」について

問 横断歩道での交通事故を防ぐため警察庁や国土交通省は、車の減速を促すため横断歩道の路面に凸状の斜面をつけるハンプを設置する取組を進めている。本市においても、設置できないか。

答 横断歩道部分を凸状に盛り上げたものは、スムーズ横断歩道と言われ、国や地方自治体において、本格設置や実証実験が行われており、通過交通の速度抑制や、運転手からの横断者の視認性向上に効果があることから、調査・検討していく。



堺市北区新金岡町のスムーズ横断歩道

住宅密集地の地震火災対策について

問 地震火災対策の課題は、住宅密集地の改善と広域避難の確実化である。現在、パブリックコメントを募集している都市計画マスタープランによる住宅密集地の位置づけと対策のアクションプランについて伺う。

答 改定中の都市計画マスタープランに住宅密集地の位置づけと対策のアクションプランはないが、強靱で持続可能な都市空間形成をめざし、災害に強い市街地の形成に取り組む。

その他、住宅開発行為の事前届出制について、福祉避難所の確保・運営ガイドラインの改定について質問しました。

個人質問 北村 栄司



運転免許証自主返納にあわせて

多くの自治体でバスやタクシーの乗車券を交付するなど、自主返納を推進している。本市へ3点提案する。

問 市内循環バスの運賃を、乗り継ぎをしても100円に。

答 バス事業者と協議を行う。

市内循環バス



問 病弱で通院している自主返納した方へ福祉タクシー券の支給を。

答 現在、障がい者手帳の等級など客観的な判断基準に基づき、上限を定めて交付している。病弱な状態の基準は難しく、実施は困難である。

問 免許証返納後、自転車ヘルメット購入の助成で着用推進を。

答 ヘルメットは免許証返納に関係なく自転車に乗る全ての高齢者に必要で、平等性からも助成は難しい。

山本地区自治会から提出されている産業廃棄物積み替え保管地等の設置反対要望について

問 2018年6月定例会議で、高槻市産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する条例を紹介し、本市でも検討することを要望した。本市の見解について伺う。

答 高槻市は中核市に移行したことにより条例を制定した。一般市である本市は大阪府の条例が適用される。今後も、大阪府との連携を図り、現場確認や監視を続け対応する。

西除川第二排水区雨水調整池の表面を市民に開放を

答 調整池の上部の開放は危険を伴うため困難だが、東側の土地は、大阪府の都市計画道路用地であり、公園との一体的な利用は、市民ニーズや事業費等も考慮し検討する。

子どものインフルエンザワクチン接種への助成を

問 子どもが複数いると負担は大きい。高齢者同様に助成を求める。

答 子どもへのインフルエンザワクチンは任意接種である。

また、ワクチンの供給量や財源問題、対象年齢、医療機関との調整など多くの課題があり、助成は難しい。

個人質問 井上 健太郎



子ども基本条例について

問 子どもに関わる条例や政策については、様々な年齢や環境下の子どもたちの意見を聞いてつくり、行うこと。また、その評価についても子どもたちの意見を反映させることが求められる。

その役割を担う機構について。

答 国の有識者会議の報告書において、子どもの最善の利益への考慮、子どもの参画や意見反映の必要性、また、子どもを対象とした意識調査をはじめ、政策モニター、パブリックコメントの実施、SNSを活用した意見聴取などが示されている。

今後、報告書にあるような手法を取り入れることも検討していく。

問 万が一、子どもの権利が守られていない場合に、子どもが安心して報告・相談でき、子どもと一緒に解決するための機能について、仕組みを支えるソフト面も大切である。

子どもの権利に関する教育の充実について。

答 小学校では、大阪弁護士会の

弁護士による「いじめ予防出張授業」や、市の人権擁護委員による特別授業を行っている。

中学校では、生徒会が中心となって「髪型等の校則の見直し」に取り組むなど、自分たちの権利を意識して主体的に学校生活をより良いものにしていこうとしている。

今後も、児童生徒が発達段階に合わせて、自分自身の権利に気づき、お互いに尊重し合うことができるよう、子どもの権利に係る教育の充実に努める。

問 子どもたちが実践する場を設けることについて、教育長の考えは。

答 子どもたちが、あらゆる機会を通じて、本市のまちづくりに参画する場を設けていくことは、大変重要であると認識している。

意見 学校教育、幼児教育・保育、社会教育において、子どもたちに関わる方たちへの強いメッセージであり、子どもたちの安心を膨らませる言葉をいただいた。取組をさらに進めていただきたい。

「帝塚山学院大学跡地を活用したまちづくりについて」質問しました。



個人質問 松井 康祐



危険箇所の再点検と対応について

問 令和3年11月、本市スーパーマーケットに車が突っ込み、3人が死傷するという痛ましい事故が起きた。多くの高齢者が買い物に出かける昼の時間帯であり、市民が巻き込まれていないかという不安が的中し、死傷者が出てしまった。心からお悔

やみを申し上げるとともに、怪我を負われた方には一日も早い回復をお祈り申し上げます。本市では、過去の事故に学び通学路でのポール設置など素早い対応をしているが、今回の事故を教訓に市内危険箇所の再点検と素早い対応が必要と考える。

答 改めて市内循環バスの利便性の向上に努め、黒山警察署と連携を強化し、通学路だけではなく、高齢者や人が集まる箇所の点検を行う。

要望 国が表明した、自動ブレーキ機能を備えた安全運転サポート車に限り運転できる免許の創設なども視野に入れ、悲惨な事故を繰り返さないよう取り組んでいただきたい。



福祉センター利用者をはじめとする市内高齢者のメンタルヘルスケアについて

問 高齢者などからの電話相談でコロナ鬱という言葉がよく聞かれる。私のところにも、老人福祉センターの閉館が続いた時期、利用者から多くの相談が寄せられた。高齢者が健康で健やかな暮らしを維持するための施策が必要であると考えます。

答 本市では、2箇所の地域包括支援センターでメンタルヘルスケア相談も実施している。今後も新型コロナウイルスによる生活リズムの混乱や、環境の変化による心理的な不安の軽減に繋がるよう取り組んでいく。

本市「農業・商業・工業」の将来に向けた取組について

問 新型コロナウイルス感染拡大により、

全世界が大きな影響を受けた。第6波も懸念される中、改めて今後の取組について。

答 第6波に備え、事業継続のための事業者追加支援金を予定している。

個人質問 北 好雄



防災セット購入補助事業について

問 近隣市では5,000円相当の防災用品を1,000円で購入できる支援策を実施している。コロナ禍において、感染症にも対応した防災用品32品目を各家庭で備えることができる支援策を求める。本市の取組について伺う。

答 自主防災組織などが主体となり、防災資機材等を整備し、自主防災組織や地区会、自治会などへ、感染防止対策を含めた防災資機材等の整備や防災活動への補助を行っている。



高齢者への移動支援について

問 他市では、75歳以上の方にタクシーやバスで利用できる、1,000円のおでかけチケットを配布している。本市の取組について伺う。

答 高齢者に寄り添った公共交通の取組として、循環バスのルート改正や高齢者の運転免許証自主返納の支援策とも連携し、地域福祉の観点から本市の地区福祉委員会での取組を市内全域に拡充できるよう努める。

郵便等による不在者投票の高齢者への拡大について

問 郵便等による不在者投票は一定の要件に該当する身体障がい者や、介護保険の要介護5の人に認められている。今後ますます高齢化が進むことから、郵便等による不在者投票を高齢者に広げることにについて。

また、市立コミュニティセンターでの期日前投票の実施について伺う。

答 在宅の高齢者などが、もっと活用しやすい制度となるよう、公職選挙法等の改正要望については、全国市区選挙管理委員会連合会を通じて、要望していきたい。

期日前投票所を複数箇所に設置すると、二重投票を防止するための環境整備や投票所を適正に管理執行できる投票管理者等の人員確保、投票箱・投票用紙の保管場所の確保等が必要となる。今後、進展する高齢化社会も踏まえ、投票環境の整備について調査・研究していく。

個人質問 松尾 巧



急がれる地球温暖化対策の促進を

問 世界各地で異常な豪雨、干ばつ、森林火災など、気候危機が進んでいる。日本でも集中豪雨で毎年深刻な被害が生じている。温室効果ガスの排出削減、省エネと再生可能エネルギーの促進が必要である。昨年、温暖化対策推進法が改正され、自治体の取組が求められている。①公共施設の太陽光パネル設置状況と今後の計画、②自治会館の太陽光パネル設置補助、③住宅の太陽光パネル設置状況と今後の取組、④グリーンリカバリーと緑地保全について、本市の現状と今後の計画・取組を伺う。

答 ①本庁舎、心身障がい者福祉センター及び母子・父子福祉センター、子育て支援・世代間交流センター、第七小学校、狭山池公園、副

池オアシス公園、東大池公園に設置している。今後、大規模改修時の設置を検討する。②補助対象外である。③住宅用太陽光発電システム設置費補助実績は5年間で272件、2,443万円、家庭用燃料電池及び家庭用リチウムイオン蓄電池の補助実績は3年間で295件、1,475万円である。令和2年度から住宅用太陽光発電システムの補助は廃止した。④新型コロナによる景気後退への対策で、脱炭素化や緑の保全など国の支援事業があり、動向を注視し環境・緑化の保全に努める。また、意識高揚のため啓発活動を進める。

要望 公共施設改修時の計画的な促進や住宅用太陽光発電システムの設置補助の復活及び拡充、自然や緑の保全・啓発活動の強化を要望する。



府道河内長野美原線の歩道設置を

問 ^{きょうあい} 狭隘で交通量も多く自転車や歩行者には危険で、特に南海電鉄のガード下から北側の歩道設置の要望は切実である。権利者に要請していると聞かすが、進捗状況を伺う。

答 大阪府に歩道整備を要請し、昨年、大阪府都市整備中期計画に位置付けられた。権利者も特定でき、複数回の協力交渉を行ってきた。歩道整備に向け、粘り強く取り組む。

個人質問 中野 学



公共施設等総合管理計画の現在の取組と今後の方向性やスケジュールに

ついて

問 今後、公共施設等の大規模改修や更新を迎え多額の費用が必要であり、現在の施設数や規模を維持していくのかを考えなければならない。本市の見解を伺う。

答 今回の公共施設再配置方針の策定については、新しいまちづくりの機会と捉え、施設を削減することだけを目的とするのではなく、施設と機能の視点から公共サービスの必要性を検証し、限られた財源を効果的・効率的に活用し、サービスの維持向上をめざしたこれからの時代に合った新たな公共施設の在り方を検討していく。

要望 全ての公共施設を同じ規模で将来にわたり維持し続けていくことは非常に厳しい。時代のニーズを捉えた施設の設計、施工を明確にスケジュールの見える化を要望する。

本市の包括連携・災害時応援協定による効果について

要望 行政だけでは複雑化、多様化する行政課題への対応が難しくなっており、平時でも民間企業と強固な関係を取っていくべきで、これからも意見交換を行いながら、本市の総合計画に沿った課題別の改善案やプランの推進を要望する。

教育現場でのICTの活用について

答 今後も、各小中学校において、ICTを活用した授業研究や業務改善に取り組み、本市ICT活用教育担当者連絡会を通して好事例を市全体で共有することで、効果的な授業づくりや教員の働き方改革につなげていく。

要望 長期の休みや休校等での電子図書の積極的な活用を推進をお願いする。ICT活用を前提とした授業設計の見直しや児童生徒への指導、フォローが必要であり、先進事例を

教員の方も研修するなど、継続的な環境整備が課題である。さらなる改善を続けていただきたい。



個人質問
片岡 由利子



マイナンバーカードの申請について

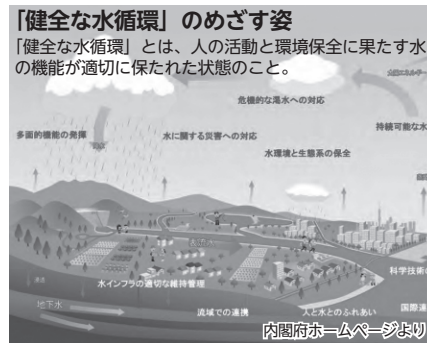
問 マイナポータルの利用方法や新マイナポイントなどのさらなる申請手続き方法について、市民に寄り添った申請窓口の取組について伺う。

答 令和3年11月末現在、マイナンバーカードの申請率は47.3%で、交付を促進する体制を整える。関係部署と連携を図り、マイナンバーカードの普及・促進に努める。

災害に強い本市の水循環調整機能について

問 今まで貯水機能を果たしていた池や田畑の宅地化が続くと、本市はさらなる雨水調整能力が必要になるに違いない。①本市の水循環基本計画について。②雨水タンク補助制度の実施について。③公園等の貯水タンクの整備など、突発的な大雨による浸水対策について。

答 ①水に対する施設の維持や水辺空間の保全等、様々な施策を体系化し、庁内関係部署や市内関係機関とも連携した総合的な施策を示す。②雨水の再利用と雨水流出抑制の観点から総合的に検討したい。③流域治水へ転換することやグリーンインフラを図る流域治水プロジェクトが国から示されている。立地条件や費用効果も勘案して検討する。



運転免許証自主返納支援制度の創設

問 スーパーマーケットや病院への循環バスの停留所の設置は急ぐべきである。また、循環バスの年間パスポートの発行や運賃の割引、タクシー回数券の交付のほか、人間ドックの割引など、本市の高齢者が免許証返納後も生活の質を維持し寄り添える支援策を提案していただきたい。

答 サポート企業を増やし、特典の拡充や独自の支援策を前向きに検討している。循環バスのルート変更は、できるところから協議を進める。

要望 地域包括支援センター・ニュータウンサテライトと併設して、運転免許証自主返納相談窓口の設置を要望する。

議会日誌

11月	4日	各派幹事長会議
	17日	議会改革特別委員会 各派幹事長会議
	22日	議会運営委員会 議員全員協議会 各派幹事長会議
	29日	議会運営委員会 議員全員協議会 (12月定例会月議会) 本会議(初日)
12月	8日	各派幹事長会議
	9日	本会議(代表質問)
	10日	本会議(個人質問)
	15日	総務文教常任委員会 議員全員協議会 建設厚生常任委員会 議会運営委員会 本会議(追加) 議会改革特別委員会 予算決算常任委員会 議会広報委員会
	16日	議会運営委員会 議員全員協議会 本会議(最終日) 議会改革特別委員会
	22日	議会運営委員会 議員全員協議会 本会議(最終日) 議会改革特別委員会
	27日	議会運営委員会 (12月緊急議会) 本会議
1月	11日	議会広報委員会

大阪狭山市議会
ホームページはこちら



大阪狭山市議会

検索

可決した意見書の要旨

女性差別撤廃条約選択協議書の速やかな批准に向けた環境整備を求める意見書

「女性差別撤廃条約選択議定書」が国連総会で決議、採択され、2000年12月末に発効している。現在、189箇国中114箇国が批准しているが、日本はまだ批准していない。

批准することにより、国際的な人権基準に基づき女性の人権侵害の救済と人権の保障をより強化できるとし、国に対し、我が国の司法制度や立法政策との関連課題等が早急に解決されるよう環境整備を進め、女性差別撤廃条約選択議定書を早期に批准するよう強く要望するもの。

委員会審査の あらし

議案は常任委員会に付託され、審査されました。
主な内容は次のとおりです。

総務 文教 常任委員会

継続審査 市議会各種委員会の充実を求め、議員定数および議員報酬削減に反対する陳情（請願、陳情等の審査に関するもの）

意見 **継続審査** 委員会における陳述の在り方については、これまで議会改革特別委員会で審議されてきた。議会基本条例や市民の議会活動に参加する機会の充実について、議会改革特別委員において議論していくべきであると考え、継続審査。

建設 厚生 常任委員会

可決 附属機関設置条例の一部改正

問 歴史文化基本構想策定委員と文化財保存活用地域計画策定協議会委員の報酬の違いについて。

答 歴史文化基本構想委員は市独自の構想であり、委員は学識経験者

予算 決算 常任委員会

可決 令和3年度（2021年度）一般会計補正予算（第10号）

問 キャッシュレス決済機器の設置台数や使用目的について。

答 キャッシュレス決済対応セミセルフレジを5台導入する。市民窓口グループ・ニュータウン連絡所・税務グ

継続審査 市民に開かれた議会という点からも、請願や陳述等の提出者が直接意見を述べる機会を充実させていく必要がある。また、市民への説明責任という点からも陳情内容に賛成であるが、これまでの経過から議会改革特別委員会で審議が適当であると考え、継続審査。

不採択 副市長増員条例改正に関する陳情

意見 **不採択** 本市に山積する行政課題に対し、迅速かつ的確に対応するため、副市長を2人以内にする条例について審議し、賛成してきた。その間、行財政改革の効果が出始め、近大病院移転や帝塚山学院大学の跡地、狭山ニュータウン地区活性化などの諸課題についても進捗が見られている。今後、副市長の2人体制の効果、検証は必要になると考えるが、

のみで構成され、調査研究とその内容についてまとめてご指導をいただく場となっていた。

文化財保存活用地域計画策定協議会は、文化財の所蔵者や文化財所在地区の住民にも参加いただき、協議する会となっている。既に学識経験者の方でまとめられた歴史文化基本構想をベースに、地域に密着した保存と活用の計画を検討していただく。学識経験者の方にも参加いただ

ループの窓口では、発行する証明書の交付手数料をキャッシュレスで支払うことが可能となる。市府民税については、現金での取扱いとなる。

問 風しんの予防接種状況について

答 対象者に風しんの抗体検査を無料で受けられるクーポンを送付しているが、新型コロナの影響により、抗体検査の受診者が非常に少なく、来年度も継続して実施する予定である。今年度においても積極的に勧奨

多様な行政需要に応じていくため、副市長を1名とする条例改正に関する陳情については、不採択。

継続審査 市議会各種委員会の充実を求め、議員定数および議員報酬削減に反対する陳情（議員定数、議員報酬に関するもの）

継続審査 陳情第3号 議員定数（3名）削減に関する陳情

継続審査 陳情第6号 議員定数（3名）削減に関する陳情

意見 **継続審査** 現在、議員報酬について、議会改革特別委員会で審議されていることから、継続審査。

継続審査 多様な市民の政治参加の機会を狭める危険性があることから、議員定数及び議員報酬削減に反対する陳情については賛成であるが、議会改革特別委員会で審議が適当であると考え、継続審査。

くが、市民目線での検討を行っていただくことから、市民が参加している他の委員会の金額と同じ報酬額を設定している。

意見 学識経験者に対して、市民目線での審議・意見をいただきたいことから、報酬については、市民委員と同じとなっている。専門性が高い見地を持っておられる学識経験者への配慮が必要であったのではないかと考える。

するため、はがきから封書に変更し、通知を行う。

問 キャッシュレス決済ポイント還元事業について

答 キャンペーン期間中の総売上は約10億円、前月比で約4倍となっていることや、登録事業者数、利用者数についても増加しており、キャッシュレス決済の普及など一定の効果があったと考える。ポイント還元額は約1億8,000万円の見込みである。

審議された案件と議決結果

議案名	会派名 議員名		大阪維新の会		改新 改さやま		公明党			政風 政クラブ		日本共産党 議員団		みらい 創新		議決結果	
	中野学	西野滋胤	井上健太郎	上谷元忠	片岡由利子	北好雄	久山佳世子	松井康祐	山本尚生	北村栄司	深江容子	松尾巧	鳥山健	花田全史			
◆ 1 2月定例月議会で審議された案件と議決結果																	
決議	北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組を推進する決議		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人案件	人権擁護委員の候補者の推薦		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	適任
条例	国民健康保険条例の一部改正／附属機関設置条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和3年度補正予算	一般会計補正予算（第9～12号）／国民健康保険特別会計（第2号）／池尻財産区特別会計（第3号）／東野財産区特別会計（第1号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
陳情	市議会各種委員会の充実を求め、議員定数および議員報酬削減に反対する陳情（請願、陳情等の審査に関するもの）／市議会各種委員会の充実を求め、議員定数および議員報酬削減に反対する陳情（議員定数、議員報酬に関するもの）		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	★ 継続審査
	副市長増員条例改正に関する陳情		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
意見書	女性差別撤廃条約選択協議書の速やかな批准に向けた環境整備を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
継続審査	陳情第3号 議員定数（3名）削減に関する陳情／陳情第6号 議員定数（3名）削減に関する陳情		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	継続審査

◆ 1 2月緊急議会で審議された案件と議決結果																		
予算	令和3年度一般会計補正予算（第13号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	★	○	可決

◆表の見方 会派名及び議員名は、50音順。『○』は賛成または採択、『×』は反対または不採択、『△』は継続審査、『★』は議長につき採決には参加していないことを示しています。

可決した決議の要旨

■北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組を推進する決議

国においては、北朝鮮による日本人拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、国の責任において解決すべき最重要課題と位置付け、その解決のためには、世論の一層の喚起が不可欠であるとし、特に若い世代に拉致問題は歴史ではなく、現在進行形の人権侵害かつ犯罪行為であることへの理解促進を図ることが重要であるとの認識の下、内閣官房拉致問題対策本部及び文部科学省から「北朝鮮当局による拉致問題に関する映像作品等の活用促進について」（令和3年4月23日）が通知された。

また、それ以前にも児童生徒が拉致問題について深く認識し、人権問題として考える契機とするため、アニメ「めぐみ」及び映画「めぐみへの誓い」の学校等における上映を促進するよう、各都道府県教育委員会等を通じて学校等の関係機関に周知しており、大阪府教育庁においても、「府立学校に対する指示事項」に日本人拉致問題に関する理解を深める取組としてアニメ「めぐみ」を事例紹介している。

本市議会として、一日も早い拉致被害者全員の救出に向けて、アニメ「めぐみ」、「拉致被害者御家族ビデオメッセージ～必ず取り戻す！愛する家族へ～」、拉致問題啓発舞台劇公演「めぐみへの誓い～奪還～」、映画「めぐみへの誓い」及び「北朝鮮人権侵害問題啓発週間作文コンクール」等を通じて、北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組を推進するもの。

市民との

意見交換会

透明性のある開かれた議会を実現していくため、市議会では市民の皆さまの声を聴く機会の一つとして、平成25年から「議会報告会」を開催しています。

今回は、議会での審議の様子、議決の状況などを報告する「議会の報告」は行わず、また、これまでの感染防止対策に加え、短時間で、かつ、人数を分散して、市民と議員とがテーマに沿って直接意見を交換し合う「市民との意見交換会」の開催とします。

なお、まん延防止等重点措置の適用などにより、市民との意見交換会の開催を中止とすることがあります。開催の状況については、議会ホームページ等をご確認ください。

日時

令和4年2月20日（日）

午後2時から午後4時まで

場所

大阪狭山市立コミュニティセンター 大会議室

◆意見交換会のテーマ 「安全・安心なまちづくり
－これからの地域コミュニティのあり方について－」

◆申し込み方法 必要事項を明記の上、議会事務局窓口・電話・FAX・メール・専用フォーム（QRコード）・市議会ホームページから、お申し込みください。
事前受付といたしますが、当日の会場でも受付を行います。

申し込み先
お問い合わせ

議会事務局 TEL072-366-0011（代表） FAX072-366-1282
E-mail gikai@city.osakasayama.osaka.jp
市議会ホームページ <http://www.gikai-web.com/osakasayama/>

《必要事項》

申込締切：令和4年2月19日

↓ 申し込み専用フォーム
はこちら（外部サイト）

お名前	
ご住所	
連絡先 (電話・メールアドレス)	



※いただきました個人情報は、上記目的以外には、一切使用いたしません。